

就労支援サービスの支援力向上のための研修

一般社団法人 サステイナブル・サポート

〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町2丁目7番アーバンフロントビル3階

助成事業の概要

精神障害者・発達障害者の就労支援に従事する事業所の職員が、支援技術向上、業務関連知識向上、周辺領域知識向上を目標、支援に活かすことを目的として、約月一回（年12回）開催した。

2021年5月：傾聴（株式会社BLS 中川久枝氏）

6月：生活困窮者支援（有田朗氏）

7月：困難ケース対応の姿勢（太田隆康氏）

8月：支援者基礎研修（一般社団法人 KOTONASU前島隆一氏）

9月：感じのいい話し方（浅井彰子氏）

10月：当事者の気持ちに寄り添う～アセスメントとは～（一般社団法人 KOTONASU前島隆一氏）

11月：外国にルーツがある人の教育と就労課題（NPO法人メタノイア 山田拓路氏）

12月：事例検討会（いかわクリニック 井川典克氏）

2022年1月：薬物・アルコールからのリカバリー（渡邊洋次郎氏）

2月：性の多様性（日本福祉大学 伊藤修毅氏）

3月：ヤングケアラーを知っていますか～ヤングケアラーをどう支援するか～（NPO法人アラジン 牧野史子）

3月：組織基盤強化（株）風とつばさ 水谷衣里氏）

事業の成果

一般社団法人サステイナブル・サポートが設立当時は「就労移行支援事業所」のみの活動だったが、設立7年目となり、「就労継続支援B型事業所」「学生・若者支援事業」「ダイバーシティ啓発イベントの開催」「女性支援事業」等、その幅を広げて活動を続けている。

活動の幅が増えると同時に、多くの支援対象者がおり、抱える困難さも様々になり、また声を上げにくい、支援が届きにくい対象者も増えていると感じる。

特に、新型コロナウイルスの流行が2020年からとどまる事を知らず、支援対象者が抱える障害特性に加え、外部的要因による影響が大きく関わるようになり、落ち着かない状況に不安を覚える方も増加の一途を辿っている。

感染症という目に見えない恐怖、そして終わりも見えない状況の中でも、私たちに出来る支援の幅を増やしていきたいと、令和3年度は、幅広いテーマの研修を執り行った。例えば、コロナ禍において収入の変化も多い事から「生活困窮者支援」や、改めてアセスメントについて考える「当事者の気持ちに寄り添う～アセスメントとは～」、改めて自分と他者の関わり方を考えるきっかけとなった「性の多様性」などを実施した。また、世界的情勢が不安な中、心の拠り所を求めて増える可能性がある「依存症」についても研修を行った。1月に行った「依存症」に関する地域支援者向け研修は、他の支援機関や地域住民にも開けた研修とし、当事業所に通う利用者さんも参加した「薬

物・アルコールからのリハビリ」をテーマに開講した。当事者側からの声を聞く事で、支援する側、される側それぞれが学びのある時間となり、講義中には参加した利用者さんから講師へ積極的な質問が出る場面もあった。

非常に重大なテーマに対し、職員に限らず、より多くの支援者に研修の機会を届けられたことは、大きな意義と意識改革に繋がった。

また、今回初めて今後社会的問題にもなる可能性がある「ヤングケアラー」を講義内容にした「ヤングケアラーを知っていますか～ヤングケアラーをどう支援するか～」を開講。国による中高生対象の調査によると、20人に一人がヤングケアラーという数字もあり、今後の支援の重要性を学んだ。当団体が運営している就労移行支援事業所ノックス岐阜では、このような社会情勢にも関わらず、12名の就職者を輩出することができた。また、他の活動でも、利用者（支援対象者）の数は増加の一途であり、研修の成果による支援の幅、質の拡大を実感している。

成果の広報・公表

今年度は特に、より幅広い支援を必要とする方々に情報発信をする為、SNS広報に力を入れ、FacebookやInstagram、Twitterなど幅広い世代の方々に情報発信し、特にTwitterでは約1700人への定期的な発信が可能となっており、その結果ネットからの問い合わせも増加している。

当団体が発行する会報誌「SS JOURNAL」のトップ記事にも職員研修の活動について取り上げ、拡散、関係機関に発送し、約800名の読者に向けて、当団体が職員研修を重視している理由、意義、必要性を広く広報することができた。さらに、職員に対しては、研修後の感想を提出することで研修内容の再確認、また研修に対する意識の向上を図

る事が出来、研修後に興味を持った事案について自ら学ぶ姿勢も見られた。その結果、関係機関へ出向いた際の会報誌による発信にも積極的になり職員の発信力向上にも繋がっている。

新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底した上での地域住民向け研修も実施することが出来、またその研修映像を記録し再度視聴可能にする事で、今後入職する職員にもより幅広い知識をつける事を見込んでいる。今後は、1年間の成果の証として、年間の研修を通じた報告集を作成、印刷、また電子ファイルも作成し、当団体の各事業部署に設置するとともに、地域の支援団体に配布し、地域全体の知識や意識の向上を目指していきたいと考えている。

今後の展開

昨年に引き続き、新型コロナウイルスの流行も未だ落ち着かず、ウクライナ問題など今後も社会情勢・世界情勢が大きく変化していくことが予想される。

そんな中、当団体が主に支援している対象者は、自身の状況が不安定な中でも「働きたい」という意思を強く持ち、今自分に出来る事の一つとして事業所に通所されている。

社会情勢が安定せず、年々求人数は減少、大学卒業者でも就職が困難とさえ言われている現在、障害者就労に関してはなかなか追い風が吹かない厳しい状況ではあるが、私たち支援者はそこを理由に支援の手を緩めてはならず、困難な状況だからこそ支援の重要性を感じ、就労支援事業および定着事業には、より支援者の技量や知識、質の向上が求められるようになってきている。

日々対象者の状況も変化していく中で、私たち支援者は自己の知識を常に向上させ続けることが重要であり、また、人が人を支援する以上、知識以上の支援力が必要である。職員研修を行うこと

は、「支援力向上」に最もつながりやすい重大な機会である。

継続して職員研修を行うことで、支援力、業務関連知識が向上し、より複雑なケースに対しても対応が可能となり、より多くの、そして多岐に渡る「生きづらさ」を感じる方が上げたその声を逃さず拾い上げ、支援につながるができると感じている。

昨年度から引き続き、職員研修を行った後に、参加した職員全員が「感想文」を執筆することとしており、知識として学んだことをより深く、また研修に対する意識向上につながるようにしていた。

また研修に使用した資料を見返しやすいデータ管理にも力を入れている。

今後は研修の実施方法やどうしたら研修内容を自分に落とし込めるか、今必要な知識としての研修はなにか、を重視していきながら、職員研修を継続し、知識・技術を吸収し、支援の糧とできるようにしたい。私たち支援者の支援力向上は、支援対象者の向上にもつながると信じ、また研修を通して実感している。